



12 番
中島新吾 議員
(日本共産党)

再度「市民のくらしと経営を守る」ことを市政の軸に

安倍内閣は、消費税大増税、社会保障切り捨て、TPP交渉推進、原発推進、集団的自衛権行使容認、「秘密保護法」など多数の民意に逆らい暴走し、国民との間での矛盾を深めつつある。そこで、

①消費税大増税が市民生活に直結するが、それに対して考えは

◆市長

消費税増税が市の財政に大きな影響を与えることは間違いありません。個人消費や設備投資、さらに企業業績への影響が懸念されます。来年度予算の編成が厳しい状況になります。

②コメ減反政策廃止・農家の大規模化という路線が示され、TPP交渉では参加する国々が日本に対し、全ての関税撤廃を求めている現状について問う。

◆市長

国益・聖域が守れないなら、国会の委員会決議のとおり交渉を脱退すべきと考えています。

③「秘密保護法」に対しての市長の考えを問う。

◆市長

情報伝達に制約が加えられ、地方自治にマイナスな面が出てはいけないと思います。

防災・減災の強化に向けて

災害発生時の住民避難のあり方について、市の防災計画の再点検が必要ではないか。

◆市長

下呂市でも一昨年、避難勧告を出しました。市民の皆さんが勧告が出た時にどう行動したらいいのか分からないという反省があります。避難体制・避難箇所を防災計画の中で見直す必要があります。

子どもたちが「すこやかに育つて欲しい」

①インターネット依存（LINEトラブルなど）の市内での現状は

◆教育長

情報モラル教育は、以前から行っていますが、児童生徒への指導と共に保護者の啓発も重要と考え、保護者向け講座を実施しています。

②学校給食センター整備に向けて、現状と方向について考えを問う。

◆教育長

平成27年度までに建設する給食センター数及び用地の検討を行い、平成30年度までに整備を完了する予定です。



13 番
中島達也 議員

下呂市合併10年、財政多難な行政運営の中、新年度予算について

①平成26年度の概算予算と主要施策について問う。

◆経営管理部長

新年度予算は、歳入の減額に反して、歳出は増大していく厳しい状況で予算を編成しなければなりません。人件費の削減、事務事業の統合・見直しなど職員一丸となつて取り組んでいます。市民サービスへの影響を極力抑える工夫をしながら、事務を進めていきます。主要施策では目玉事業が少ない形になるとありますが、ソフト面を重視した堅実な予算を目指しています。

②少子化対策について

◆福祉部長

少子化対策には様々な施策が講じられながらも、さらに進んでいます。地域の特性に合った、子ども・子育て支援事業などを計画的に実行するため「下呂市子ども・子育て支援事業計画」を作成する必要があります。現在ニーズ調査を行い、準備を進めています。

③経済対策について

◆観光商工部長

リーマンショックを発端とした経済的ショックは未だに尾を引いており、アベノミクスによる影響は届いておらず、景況感が上がっていません。財政が厳しい中、難しい状況ですが、不況時には景気施策が必要であるため、景気状況を注視し対応を検討します。

今後の下水道工事は

下水道事業は26年を最終年度として整備されておりますが、施設の更新、加入率の拡大、また企業会計への移行などの大きな課題に向けて、今後の下水道ビジョンについて問う。

◆上下水道部長

市内には21か所の処理施設があり、地域的条件から平野部より多くの施設があります。10月末現在で整備率が約99%、加入率が約77%です。西上田地区の管路整備完成により市内の整備事業は完了し、今後は処理区の再編を見据えた既存施設の再生や、限られた財源での安定経営など多くの課題を解消する時期です。また企業会計方式への移行も義務化される予定です。企業会計にすることで、経営・財政状況を明確にし、経営という着眼点を持って運営に当たれると考えています。処理区間の連携、処理場の統合、適正な維持管理などを実施し、健全な運営を行っていきます。



11 番
郷 孝 枝 議 員
(日本共産党)

新たな住宅リフォーム助成で 地域を元気に

3年間の実績が2,550件、経済効果5倍の住宅リフォーム助成事業を今年度限りとするのではなく、事業対象を広げ『新たな住宅リフォーム助成』を継続すべきです。住宅改修や防災、耐震・エコ住宅化など需要は高まっています。

◆建設部長

この補助制度の経済効果や住環境の維持等において、市民からの要望は理解していますが、3年間の時限事業であり、財政状況から考えて継続は極めて困難です。

消費税増税と社会保障切捨てで介護問題はどうなる

国は介護認定者の軽度者を保険外とし、特養ホームの入所対象を中重度者に限定することや、利用料の引き上げなど介護保険法の改悪をすすめるようとしています。下呂市の介護認定者は1,986人、特養の待機者449人と増え続けています。市は介護事業計画を着実に実施しなければなりません。

①下呂地域に包括支援センターの新設は

◆福祉部長

職員の体制などの面から新設は難しいです。現体制で行います。

②家族介護者への介護慰労金の支給検討は

◆福祉部長

現在クーポン券を発行しており、この事業を検証し、今後検討します。

③毎日型配食サービスの実施は

◆福祉部長

見守り配食サービスを今回、補正予算で計上し、モデル的に実施します。

④認知症の予防と対策についての遂行状況は

◆福祉部長

現在、認知症サポーター養成講座行っており今後も継続して推進していきます。

ケーブルテレビをもっと活用した 健康づくりの発信を

はつらつ健康体操や脳トレ体操、生活習慣病への対策など市民の健康づくりの情報発信を活発化し、ケーブルテレビをもっと活用してはどうか。

◆健康医療部長

「週刊まめなかな」の中で「ずっと健康」というコーナーを設けています。内容は生活習慣病の予防対策や各種保健事業のPR等のほか、手軽にできるストレッチ運動の紹介もしており、できるだけわかりやすく、身近に意識してもらえるように努めています。



6 番
山 川 博 己 議 員

超高齢化社会を迎えて民生児童委員への支援体制は万全か

下呂市は本年10月1日現在で、65歳以上が12,256人34.7%、15歳未満が4,140人11.7%となっている。高齢者世帯（特に独居世帯）への支援など、民生児童委員の果たす役割は多様化し重みを増している。そこで、

①民生児童委員活動に対する市の支援体制は万全か。

◆福祉部長

社会福祉協議会、福祉事業者、地域との連携を図り、各委員さんが活動しやすいよう支援を行っています。包括支援課では地域担当制をとり、各委員さんからの相談に対応できる体制になっています。

②地区民生委員協議会に対する各振興事務所の支援体制は

◆福祉部長

各振興事務所の職員1名を担当に充て、事務処理等をお手伝いしています。各委員さんからの相談も、担当職員が窓口となり、関係部署と連絡をとりながら問題解決に当たるようにしています。

③民生児童委員に対する認識や敬意は深められているか。

◆福祉部長

民生委員として要援護者の立場に配慮され、地域福祉の向上のために崇高な思いで活動いただいている皆様に敬意と感謝を払います。

超高齢化社会を迎えユニバーサルデザインの観光地づくりを

高齢者比率の増加は消費の動向にも大きな影響を与える。日経新聞は「60代が最近の消費を牽引している」としている。そこで、

①下呂市の観光客誘致はシニア世代に重点を置くべきではないか。

◆観光商工部長

シニア世代は時間的・経済的にも余裕があり、重要なターゲットであると考えています。的確なマーケティングを行っていきます。

②ユニバーサルデザインのまちづくりにもっと取り組むべきではないか。

◆建設部長

全ての人に使いやすいデザインを目指して取り組んでいくことは大切だと考えます。そういった姿勢で公共施設の整備や修繕を含めたまちづくりに取り組めます。

③温泉の福祉利用、医療利用を推進すべきではないか。

◆健康医療部長

温泉で健康づくりをキーワードとし、観光スポットめぐりと連携を強化し、観光客にも水中運動教室などを利用してもらえるよう取り組みます。